

資 料 提 供
平成21年8月31日

財団法人介護労働安定センター
業務部雇用管理課
担当 河内、山崎、斉藤、山口、白岩
Tel 03-5940-8021

— 平成20年度 サービス提供責任者実態調査結果について —

(事業所調査(指定訪問介護事業所)及び労働者調査(サービス提供責任者))

財団法人介護労働安定センターでは、介護労働実態調査特別調査として平成20年度サービス提供責任者実態調査を実施した「事業所調査(指定介護事業所)」及び「労働者調査(サービス提供責任者)」の結果を以下のとおり取りまとめました。

結果は右記ホームページにも掲載しております。<http://www.kaigo-center.or.jp/report/>

- (1) 指定訪問介護事業所で同一敷地内で提供しているサービスは、訪問介護の他に「居宅介護支援・介護予防支援」51.4%、「障害者向けサービス」30.2%であった。
また、「介護保険の訪問介護のみ」は20.9%であった。
- (2) 指定訪問介護事業所で介護保険以外を含め介護関連サービスを提供する時間帯(複数回答)は、早朝50.7%、昼間94.8%、夜間61.8%、深夜22.7%であった。
- (3) サービス提供責任者の介護の仕事の平均通算経験年数は8.1年、サービス提供責任者としての平均通算経験年数3.3年、現在の職場では2.7年であった。
- (4) サービス提供責任者の業務を円滑に進めるために重要だと考える項目では「必要なヘルパーの人員の確保」(67.7%)が最も多かった。
- (5) サービス提供責任者が受けたい、介護に関連した知識や技術は「より高度な介護についての知識と経験」(55.2%)が最も多かった。

◎ 調査対象、属性等

- (1) 「サービス提供責任者実態調査」事業所調査は、全国の訪問介護サービスを行っている事業所を無作為に抽出し、5,000事業所を調査し(休廃止事業所等を除く有効事業所4,832)2,208事業所の回答を得た(有効回収率45.7%)。

指定訪問介護サービスを実施している事業所の法人の種類(経営主体)では、株式会社30.9%、有限会社・個人経営等30.8%と、この2つをあわせた民間企業が61.7%と過半数を超えた。他の経営主体は10%未満であった。(報告書 P27)

- (2) 労働者調査は、上記の1事業所あたりサービス提供責任者2名を上限に10,000人(休廃止事業所等を除く有効対象労働者9,664人)に対し、調査票を配布して、アンケート調査を実施した。有効回答は3,480人であった。(有効回収率36.0%)

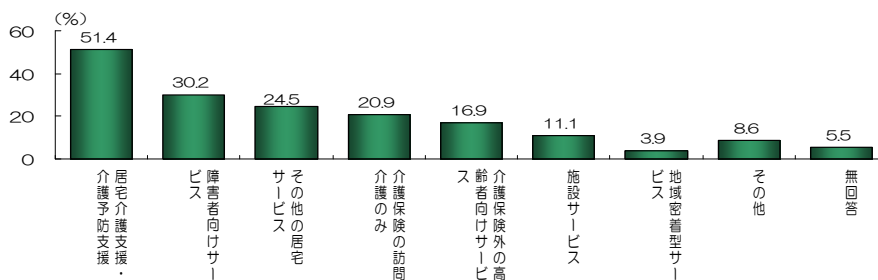
回答したサービス提供責任者の性別では、女性86.6%、男性12.6%であった。
平均年齢は女性47.6歳、男性では42.1歳であった。(報告書 P107)

■ 事業所調査(指定訪問介護事業所)結果 ■
 —指定訪問介護サービス事業所の2,208事業所の状況—
 調査対象:指定訪問介護サービス5,000事業所(有効調査数4,832 有効回収率45.7%)
 調査期日:平成20年10月1日
 調査実施期間:平成20年11月16日~12月19日

1 訪問介護事業所(以下「ステーション」という。)の状況

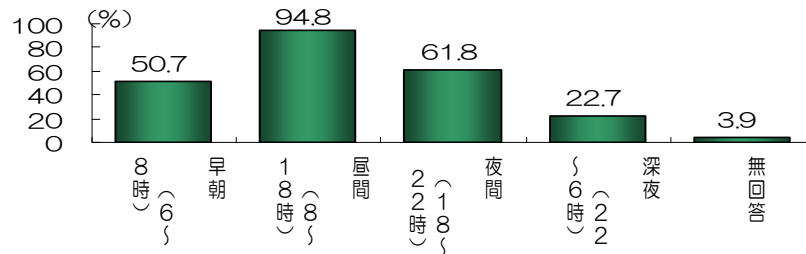
(1) 同一敷地内で提供しているサービス……訪問介護の他に「居宅介護支援・介護予防支援」を行っている事業所が**51.4%**……(報告書 P38)

同一敷地内で提供しているサービス(複数回答)(n=2,208)



(2) 介護保険以外を含め介護関連サービスを提供する時間帯……**昼間 94.8%**、**夜間 61.8%**、**早朝 50.7%**……(報告書 P40)

サービス提供時間帯(複数回答)(n=2,208)



(3) 1ヵ月(平成20年10月)の訪問介護サービスの状況

- ① ステーション全体の利用者数……**1事業所平均で56.7人**……(報告書 P42)
- ② 1ヵ月の利用者1人平均介護関連サービス提供時間……**22.3時間**……(報告書 P46)

1ヵ月間(平成20年10月)の利用者1人平均サービス提供時間数(n=2,208)



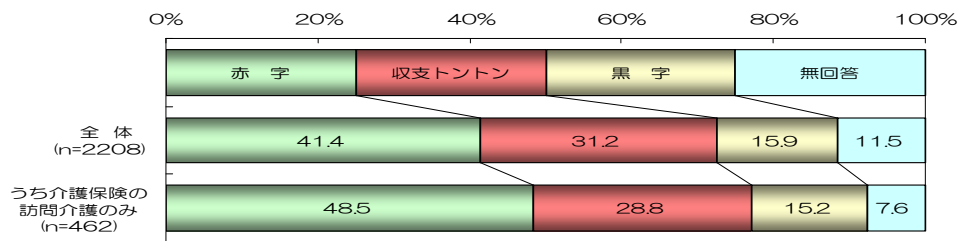
1事業所平均利用者数	56.7人
1事業所平均利用者数	26.9人

30時間以上35時間未満
3.0%

1ヵ月間の利用者1人平均提供時間	22.3時間
1事業所平均サービス提供総時間数	877.6時間

- (4) 19年度(19年4月～20年3月)の収支状況……赤字41.4、収支トントン31.2%……
(報告書 P50)

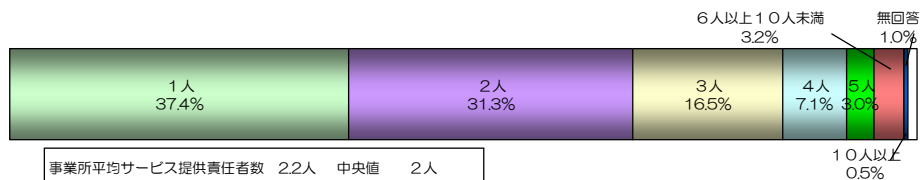
19年度1年間の収支状況(複数回答)(n=2,208)



2 ステーションの配置状況

- (1) サービス提供責任者在籍人数……1人の事業所37.4%、2人31.3%……
(報告書 P54)

ステーションのサービス提供責任者の在籍人数区分 (n=2,208)



- (2) 事業所管理者の専任状況……「事業所管理者専任」23.2%…… (報告書 P56)

事業所管理者の専任状況 (n=2,208)



- (3) ヘルパー等の従業員数及び平均時間給の状況

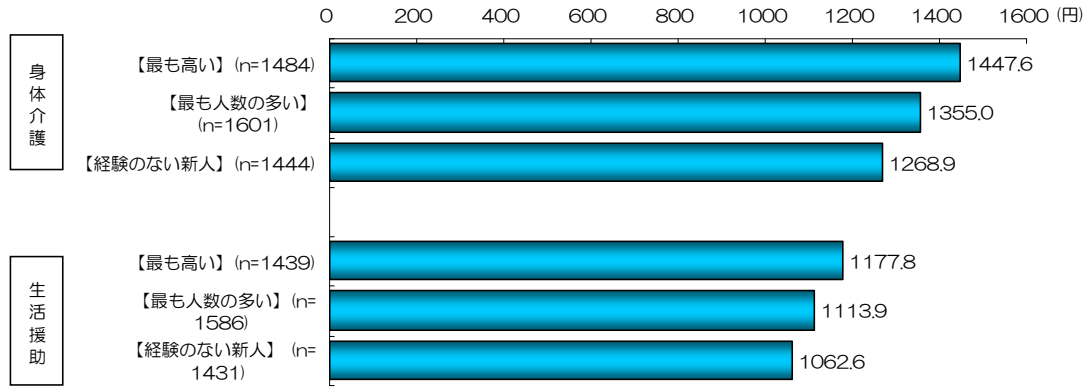
- ① 通常1カ月の賃金を支払うヘルパー等の従業員数(サービス提供責任者は除く)……10人以上20人未満が31.4%、1事業所平均15.2人、…… (報告書 P58, 59)

ヘルパーの従業員数等 (n=2,208)

	回答事業所数	5人未満	10人未満	11-20人未満	21-30人未満	31-40人未満	41-50人未満	51人以上	(%) 無回答	(人) ヘルパー数事業所平均
全体	2,208	330	607	693	298	172	52	18	38	15.2
	100.0	14.9	27.5	31.4	13.5	7.8	2.4	0.8	1.7	

- ② 介護保険での平日昼間における登録ヘルパーの援助内識別平均時間給……最も高い時間給は「身体介護」の1447.6円、低い時間給は経験のない新人の「生活援助」の1,062.6円…… (報告書 P60)

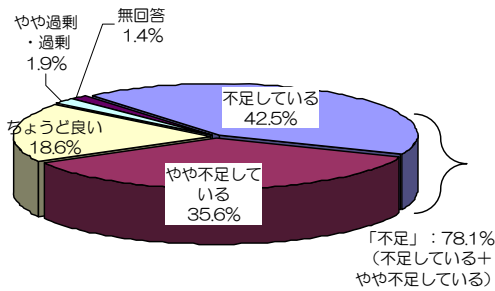
登録ヘルパーの援助内訳別平均時間給



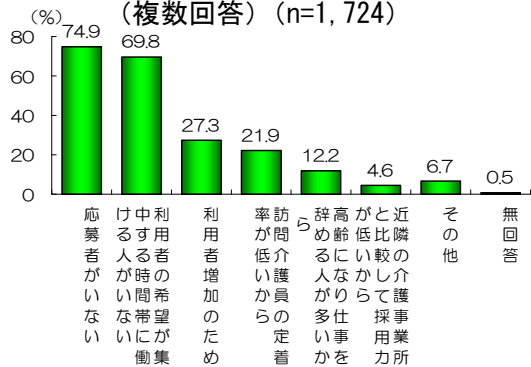
3 ヘルパーの過不足状況

ステーションのヘルパーの過不足状況……「不足」78.1%……、「不足」と回答したステーションの不足理由（複数回答）……「応募者がいない」74.9%、「利用者の希望が集中する時間帯に働ける人がいない」69.8%……（報告書 P67,68）

ヘルパーの過不足状況 (n=2, 208)



不足と回答した事業所の不足理由 (複数回答) (n=1, 724)



4 ヘルパーの雇用管理・能力開発

(1) ヘルパーの雇用管理の取組み状況（複数回答）……「情報や問題意識の共有等のコミュニケーションの充実」67.5%……（報告書 P76～77）

ヘルパーの雇用管理の取組み状況（複数回答）

	回答事業所数	就業力やキャリアの把握	ヘルパーの職業能力の把握	職業能力や就業ニーズに対応できる就業管理、キャリア対応	介護福祉士の資格取得のための研修機会の提供	ヘルパーの勤務実態に即した雇用関係の明確化	社会・労働保険の適用要件の周知	情報や問題意識の共有等のコミュニケーションの充実	仕事に難易度・配置や処遇の実績に対応した	移動・待機・報告書作成等に要する資金の全額もしくは一部に支給	交通費の全額又は一部の支給	資金の支給に係るルールの明確化	雇用管理の改善についてヘルパーの要望の聞き取り	いずれも取り組んでいない	(%) 無回答
全体	2,208	988	1,344	529	895	1,126	893	1,490	1,112	825	1,469	1,166	1,109	15	32
	100.0	44.7	60.9	24.0	40.5	51.0	40.4	67.5	50.4	37.4	66.5	52.8	50.2	0.7	1.4

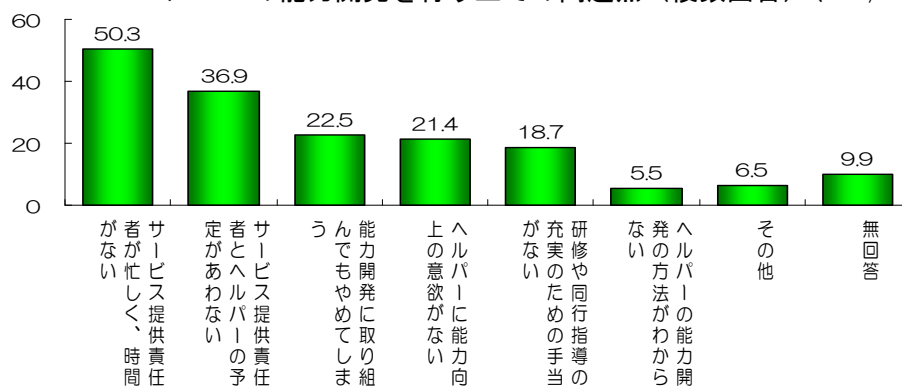
(2) 実務経験のない新人ヘルパーを集中的に教育指導する期間……「1ヶ月程度」44.2%
 ……(報告書 P78)

実務経験のない新人ヘルパーを集中的に教育指導する期間 (n=2,208)



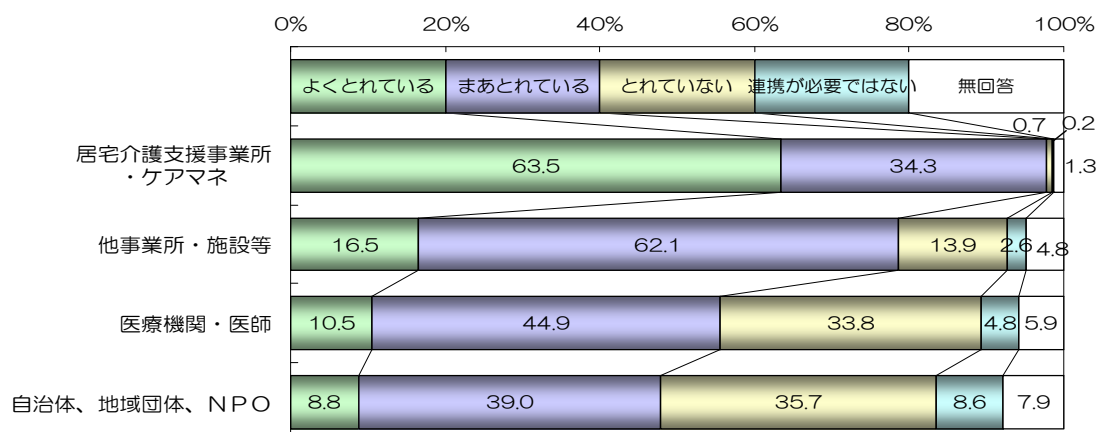
(3) ヘルパーの能力開発を行う上での問題点 (複数回答) ……「サービス提供責任者が忙しく時間がない」50.3%…… (報告書 P80)

(%) ヘルパーの能力開発を行う上での問題点 (複数回答) (n=2,208)



5 ステーションと他機関等との連携……「よく取れている」割合は居宅介護支援事業所・ケアマネの63.5%…… (報告書 P88)

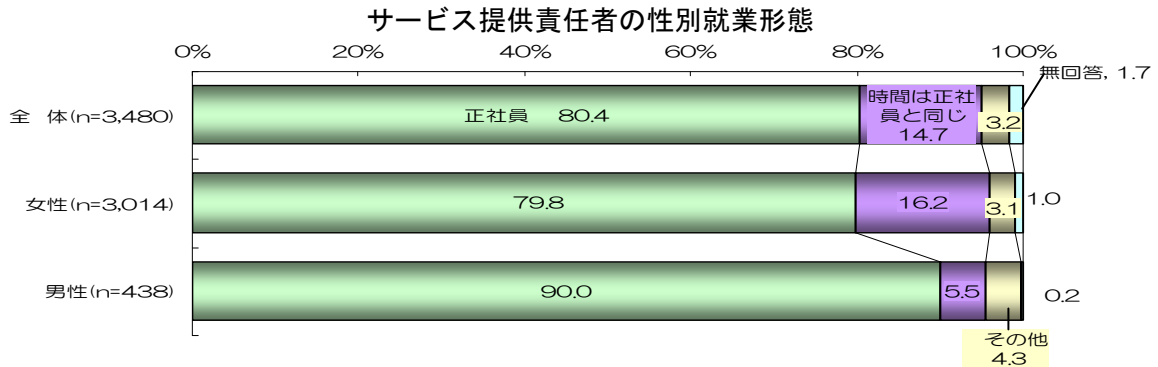
ステーションと他機関等との連携 (n=2,208)



■ 労働者(サービス提供責任者)調査結果 ■
 ーサービス提供責任者 3,480 人 (有効回収率 36.0%) の状況ー

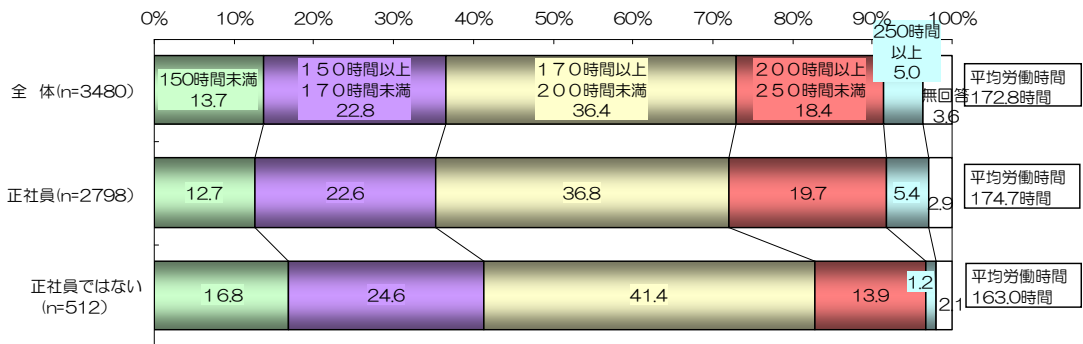
1 サービス提供責任者の基本属性と働き方

(1) サービス提供責任者の就業形態別状況……正社員 80.4%……(報告書 P109)



(2) 通常 1 ヶ月に働く時間数 (残業時間を含む) ……平均 172.8 時間……(報告書 P111)

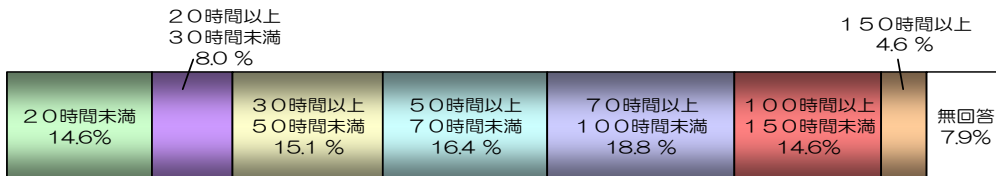
就業形態別通常 1 ヶ月に働く時間数 (残業時間を含む) (n=3,480)



(注) 就業形態の正社員ではないは「正社員ではないが適当な労働時間は正社員と同じの意。また「その他」、「無回答」は省略。但し「全体」には含む。

(3) 通常 1 ヶ月にサービス提供責任者が利用者宅で介護サービス (代行等) を提供する時間……平均 63.4 時間……(報告書 P113)

利用者宅で介護サービス(代行等)を提供する時間 (n=3,480)



代行等の平均サービス時間 63.4時間

(4) 通常1ヵ月の月収（残業、諸手当を含み賞与は除く。）・・・全体で平均 19.7 万円、
正社員 20.1 万円・・・(報告書 P117)

性・就業形態別通常1ヵ月の月収

		回答 労働者 数	1 2 万円 未 満	1 1 5 2 万円 円 未 満 上	1 1 7 5 万円 円 未 満 上	2 1 0 7 万円 円 未 満 上	2 2 3 0 万円 円 未 満 上	2 2 5 3 万円 円 未 満 上	2 2 8 5 万円 円 未 満 上	3 2 0 8 万円 円 未 満 上	3 0 万円 以 上	無 回 答	(%) 平均 月 収 (万円)
全 体		3,480	92	279	509	762	815	201	252	60	154	356	19.7
		100.0	2.6	8.0	14.6	21.9	23.4	5.8	7.2	1.7	4.4	10.2	
就業 形態	正社員	2,798	2.2	6.7	13.6	21.5	24.2	6.5	8.4	2.1	5.0	9.7	20.1
	正社員ではない(注)	512	3.3	13.1	21.1	27.7	19.5	3.3	2.7	-	0.8	8.4	17.8
性 別	女性	3,014	2.3	8.8	15.9	23.3	22.7	5.7	6.6	1.4	3.3	9.9	19.4
	男性	438	4.6	3.2	6.8	12.6	28.1	6.2	12.1	3.7	12.3	10.5	21.8

(注) 就業形態別「正社員ではない」は「正社員ではないが時間は正社員と同じ」の意。また「その他」、「無回答」は省略。

(5) 昨年1年間(19年1月1日~12月31日)の賞与、残業手当諸手当を含んだ税込み年収・・・
・・・「200万円~250万円」が正社員 26.6%、正社員ではない 30.7%・・・
(報告書 P119)

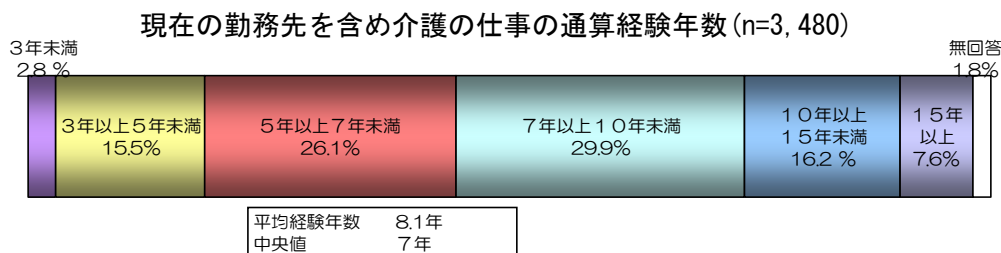
性・就業形態別昨年1年間の税込み年収

		回答 労働者 数	1 5 万円 未 満	2 1 0 5 万円 円 未 満 上	2 2 5 0 万円 円 未 満 上	3 2 0 5 万円 円 未 満 上	3 3 5 0 万円 円 未 満 上	4 3 0 0 万円 円 未 満 上	5 4 0 0 万円 円 未 満 上	5 0 万円 以 上	無 回 答	(%)
全 体		3,480	362	526	937	705	396	189	92	28	245	7.0
		100	10.4	15.1	26.9	20.3	11.4	5.4	2.6	0.8	7.0	
就業 形態	正社員	2,798	8.5	13.7	26.6	21.1	13.1	6.5	3.3	0.8	6.5	
	正社員ではない(注)	512	15.2	23.2	30.7	18.4	4.3	1.0	-	0.2	7.0	
性 別	女性	3,014	10.8	15.9	27.5	20.0	10.8	4.6	2.5	0.6	7.2	
	男性	438	7.8	10.5	23.1	21.9	15.1	11.2	4.1	2.3	4.1	

(注) 就業形態別「正社員ではない」は「正社員ではないが時間は正社員と同じ」の意。また「その他」、「無回答」は省略。

2 サービス提供責任者のキャリア

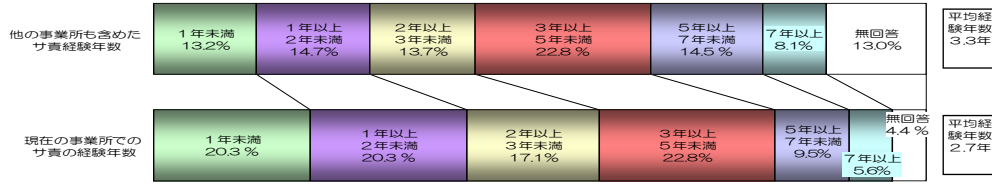
(1) 現在の勤務先を含め介護の平均通算経験年数・・・8.1年・・・(報告書 P120)



(2) サービス提供責任者の通算経験年数

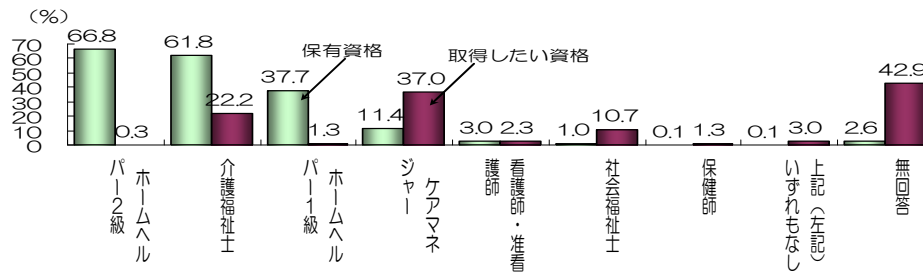
他の事業所も含めたサービス提供責任者の平均通算経験年数……3.3年……及び現在の勤務先でのサービス提供責任者の平均経験年数……2.7年……(報告書 P124)

サービス提供責任者の経験年数(各 n=3,480)



(3) 保有資格(複数回答)及び今後取得したい資格(複数回答)……保有資格「ホームヘルパー2級」66.8%、取得したい資格「ケアマネジャー」37.0%……(報告書 P129)

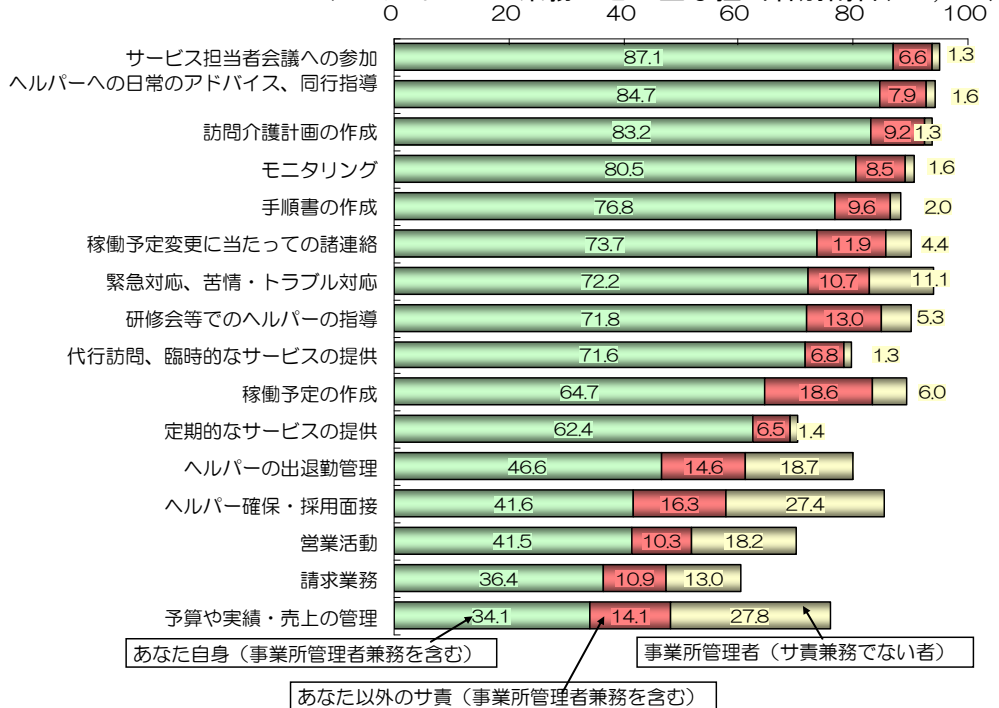
保有資格、取得したい資格(複数回答)(n=3,480)



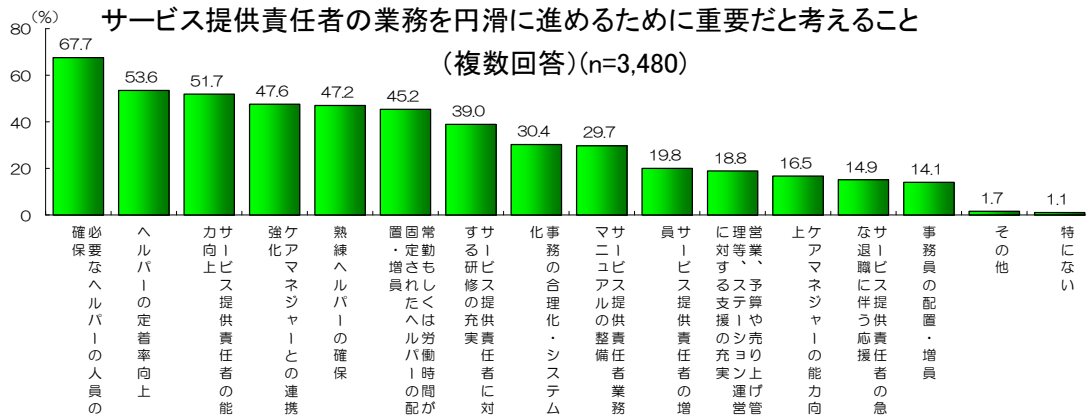
3 サービス提供責任者の状況

(1) ステーションでの業務の主な担当者……あなた自身では「サービス担当者会議への参加」87.1%、「ヘルパーへの日常のアドバイス、同行指導」84.7%……(報告書 P135)

ステーションでの業務ごとの主な担当者別割合(n=3,480)

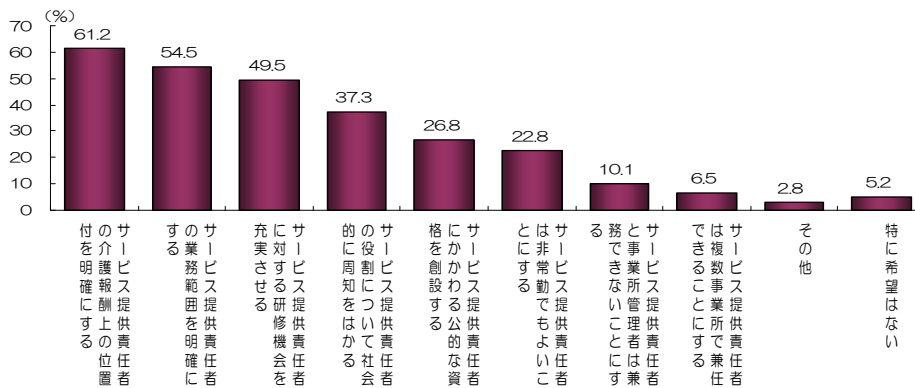


(2) サービス提供責任者の業務を円滑に進めるために重要だと考える（複数回答）項目・・・「必要なヘルパーの人員の確保」67.7%・・・（報告書 P154,155）



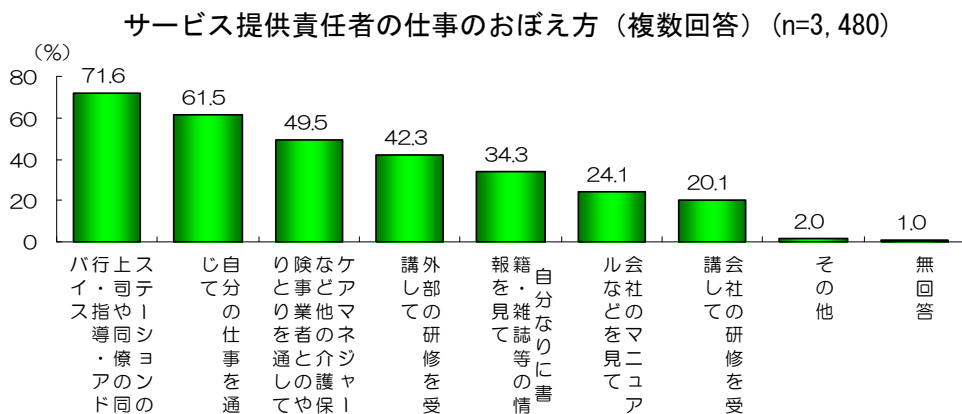
(3) サービス提供責任者の確保・定着と働きやすい職場づくり（複数回答）・・・「サービス提供責任者の介護報酬上の位置付を明確にする」61.2%・・・、（報告書 P156）

サービス提供責任者の確保・定着と働きやすい職場づくり(複数回答) (n=3,480)

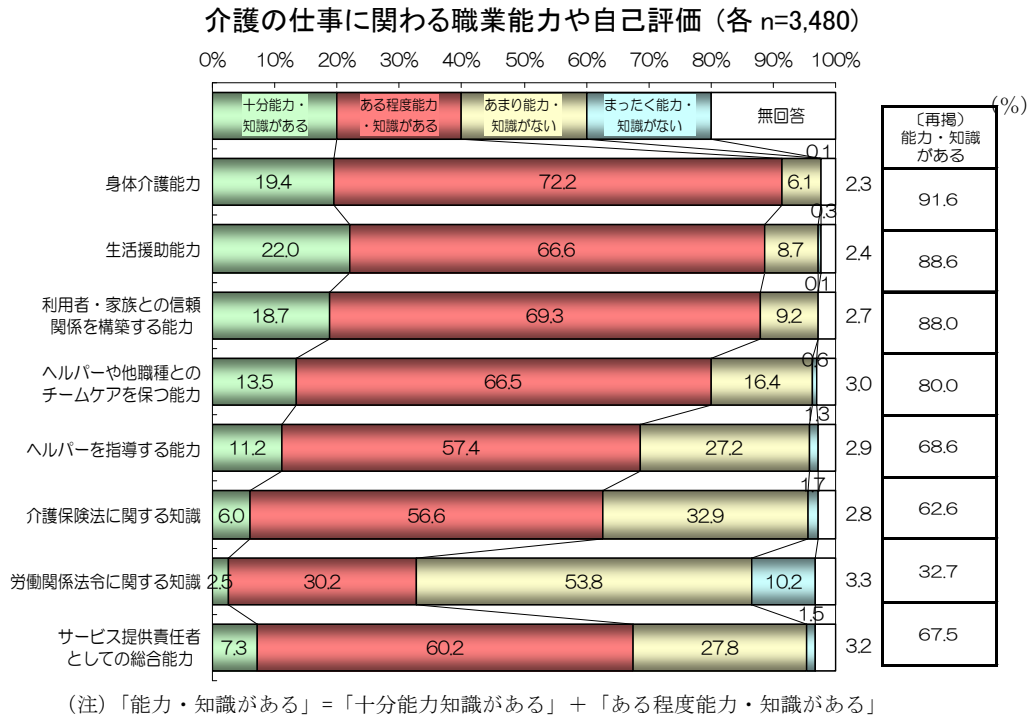


4 サービス提供責任者の能力開発

(1) サービス提供責任者の仕事のおぼえ方（複数回答）・・・「ステーションの上司や同僚の同行・指導・アドバイス」71.6%・・・（報告書 P161）

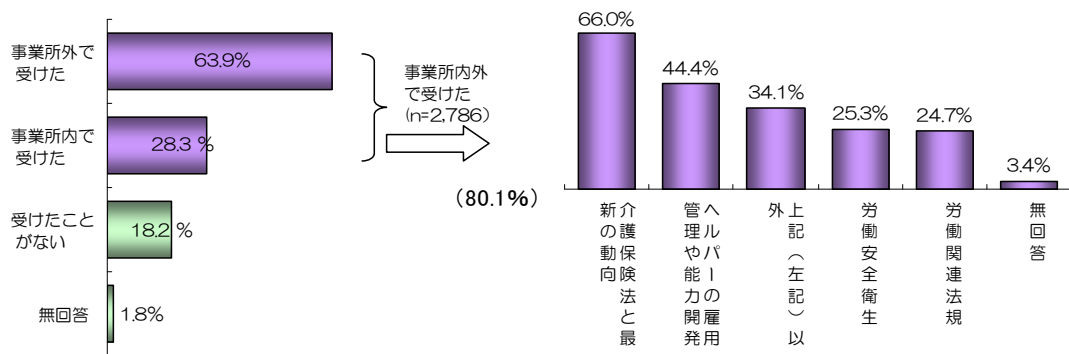


(2) 介護の仕事に関わる職業能力や自己評価……「能力・知識がある」割合が高いのは「身体介護能力」91.6%、低いのは「労働関係法令に関する知識」32.7%……（報告書 P158, 159）



(3) サービス提供責任者に関する教育・研修……「事業所内外で受けた」80.1%、「受けた内容「介護保険法と最新の動向」66.0%……（報告書 P163）

サービス提供責任者に関する教育・研修の受講 (n=3,480) 及び受講内容 (複数回答) (n=2,786)



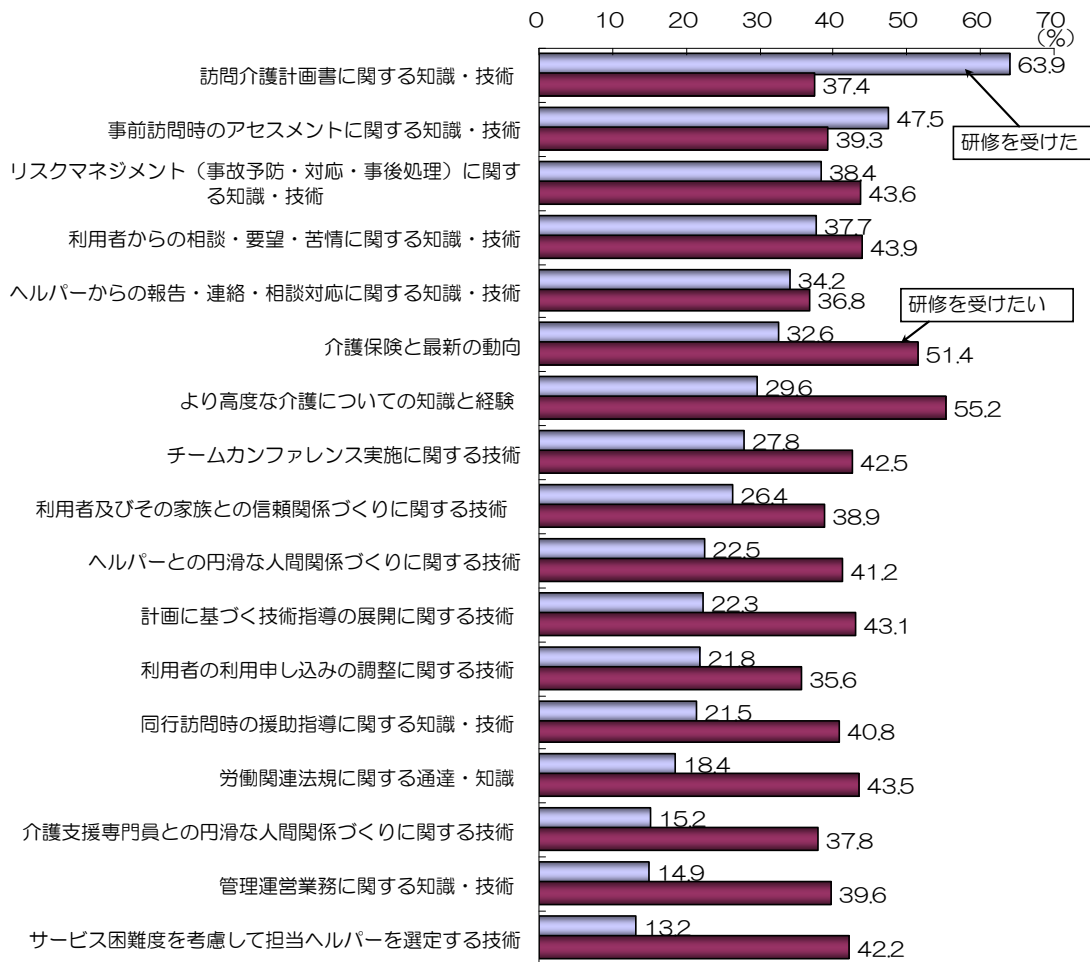
(4) 3年後の仕事の希望……「サービス提供責任者」23.1%、「ケアマネジャー」19.0%……（報告書 P168）

3年後の仕事の希望 (n=3,480)

	回答労働者数	サービス提供責任者	ヘルパー (サービス提供者ではない)	ケアマネジャー	む (グループホームの仕事を含む)	施設サービスの仕事	デイサービスの仕事	障害者介護の仕事	福祉関係の介護・病院・福祉関係の仕事	介護・病院・福祉関係以外の仕事	仕事はやめていたい	わからない	無回答
全体	3,480	803	240	661	119	48	66	97	45	192	1126	83	
	100.0	23.1	6.9	19.0	3.4	1.4	1.9	2.8	1.3	5.5	32.4	2.4	

(5) 介護に関連した知識や技術について……受けた研修では「訪問介護計画書に関する知識・技術」63.9%、受けた研修では「より高度な介護についての知識と経験」55.2%……(報告書 P166, 167)

「研修を受けた」及び「研修を受けたい」知識や技術(複数回答)(n=3,480)



(注) 研修を「受けた」場合でも「受けたい」項目に回答している。

1 調査で使用された用語

(1) 事業所管理者

- ・ 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定訪問介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。
- ・ 指定訪問介護事業所の管理者は、当該指定訪問介護事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行い、従業者に規定を遵守させるため必要な指揮命令を行う。

(2) サービス提供責任者

指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、常勤の訪問介護員等であって専ら指定訪問介護の職務に従事するもののうち事業の規模に応じて一人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。

2 調査研究体制

本調査では、調査票の作成及び調査結果の分析や報告書の構成・内容等について、専門家等による調査検討会を設置し、検討を行った。

また、諮問委員会を設置し、調査票の項目等について専門的立場から意見を受けた。

【介護労働実態調査等検討会メンバー】

座長 佐藤博樹 東京大学社会科学研究所 教授
堀田聰子 東京大学社会科学研究所 特任准教授
田中雅子 社団法人 日本介護福祉士会 名誉会長
新島良夫 財団法人 介護労働安定センター 理事長

【介護労働実態調査諮問委員会メンバー】

扇田 守 『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会 専務理事
井上 悟 全国老人福祉施設協議会 副会長
平川博之 全国老人保健施設協会 常務理事
廣瀬鉄矢 特定施設事業者連絡協議会 事務局長
北村俊幸 日本在宅介護協会 研修広報委員会副委員長

3 調査の概要

(1) 調査の方法

質問紙によるアンケート調査(自記入式)

(2) 事業所調査票と労働者調査票への整理番号の記入とデータ入れ替え

本調査では、事業所調査の情報と、その事業所の労働者(サービス提供責任者)調査の情報を関連づけるために、双方に同一の整理番号の記入を依頼した。

その結果、事業所調査では有効回答2,208事業所のうち1,982事業所(89.7%)に整理番号の記入があり、労働者調査では有効回答3,480人のうち2,758人(79.3%)に整理番号の記入があった。このうち事業所と整理番号がマッチした労働者票2,625人(75.4%)の同一質問項目は事業所のデータを労働者調査票に移行して集計を行った。

《(財)介護労働安定センターの概要》

財団法人介護労働安定センターは、介護労働の総合的支援機関として、平成4年4月に設立された厚生労働省所管の公益法人です。当センターでは、介護労働者の福祉の増進と介護労働者の魅力ある職場づくりを目指して、雇用管理の改善、能力の開発・向上、介護労働者の適正な需給調整のための援助などに加え、介護サービス事業者への支援も行うほか、図書・情報誌の発行やシンポジウムの開催などを通じて介護労働の重要性の認識と介護労働者の意識の向上を求めるなど、介護労働者等を支援する様々な事業を行っています。